

29 地域産業の創出と大学の役割

名古屋大学 林 上

はじめに

先進諸国では新たな産業の創出が大きな課題となっている。経済活動の国際化が進んでいる今日、先進諸国で生産された製品は多くの途上国も生産できるようになった。価格競争で勝てない先進諸国は、容易には追いつけない産業を創出、新たな優位性を確保することで活路を見出そうとしている。新産業の多くは企業によって生み出されるが、元になるアイデアや原理・理論は大や研究所での科学研究の成果であることが少なくない。企業であれ、大学・研究所であれ、優れた人材があってはじめて創造的な研究開発は可能になる。その意味では有能な人材の育成こそが重要な前提条件ともいえるが、その役目を担うべき現在の大学は十分にその要請に答えているのだろうか。

本稿では、現代の先進諸国において求められている新産業の創出と、その創出過程で果たすべき大学の役割について考える。企業単独での研究開発には自ずと限界があり、大学・研究所と連携し共同研究は今や日常化している。一方、企業が求める望ましい人材を大学の中だけで育てるのにまた限界がある。インターンシップはそうした界を乗り越えるためのひとつの試みである。よ言われる「産学官の連携」は、単なるお題目ではならない。部分的にしる、垣根を越えた携プレーなくしては、高度知識社会において新しい産業を生み出していくことは困難といわざるえない。

わが国では、1983年のテクノポリス法以来、数々の法的裏付けによる地域産業振興策が打ち出されてきた。そのいずれもが、ハードウェア中心、業基盤主体のこれまでの振興策とは異なり、科

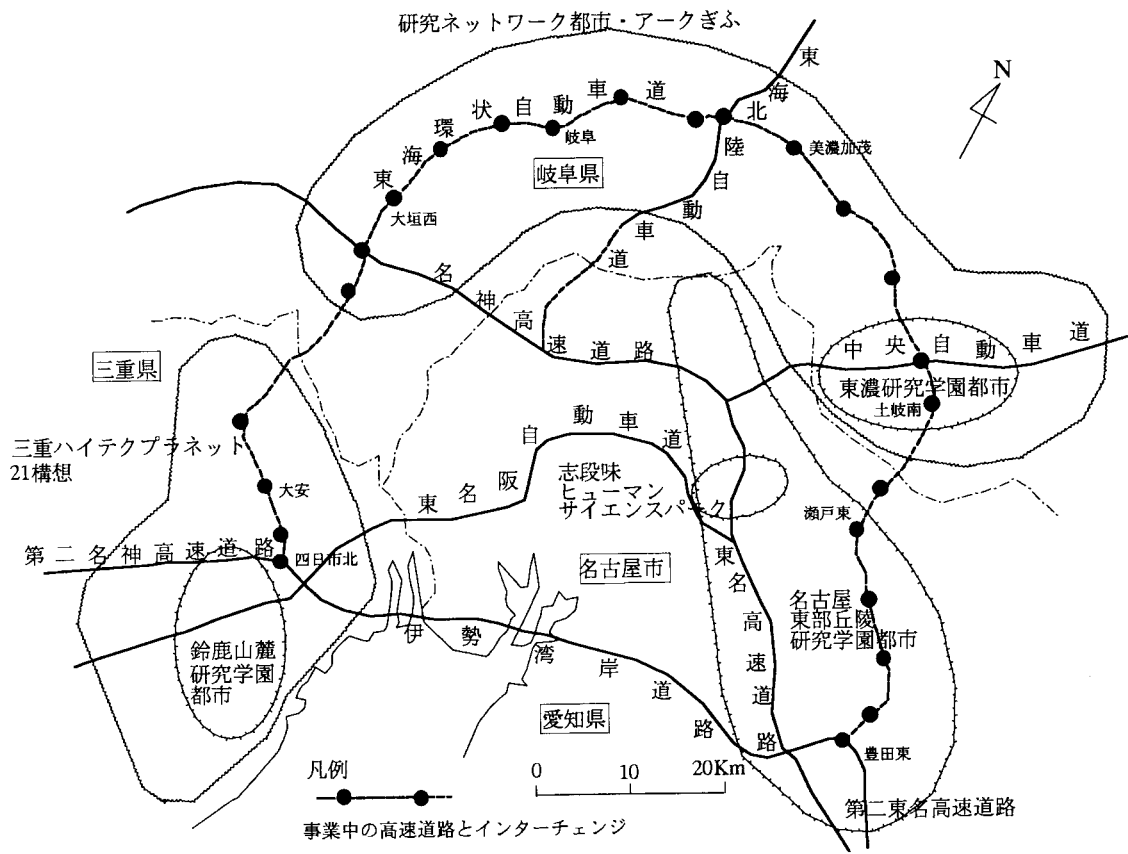
学技術開発の上に立った産業振興策である。そこにはわが国産業構造の大きな変化、あるいは今後進むべき産業社会への方向といったものが色濃く反映されている。従来通りの産業政策では未来を切り開くことは出来ないという認識がある。好むと好まざるとにはかかわらず、先進国が先進国でありつづけるには、より進んだ科学技術に裏打ちされた産業を興し、それをもとにした新しい産業社会をつくっていく必要がある。

リストラ、レイオフなど、かつての日本経済では無縁のように思われた現象が日常茶飯事となり、企業・産業の各レベルで再編が進められている。その歩みが欧米の先進諸国に比べて遅すぎるといった意見もあるが、かつてなかったような勢いで経済の仕組みは変わりつつある。先に述べた国による新しい産業振興策を受けて、地方レベルでも地域産業の高度化を図ろうという試みは始まっている。本稿では、東海地方を事例として、新産業創出のための事業と、これに関わる大学の役割について検討を行う。

1. 東海地方における新産業創出構想と事業例

(1) 東海リサーチ・リンケージ構想

愛知、岐阜、三重の3県からなる東海地方では、1980年代末頃から新産業の創出計画が立案されるようになった。そのきっかけは、東海地方で研究学園都市構想を推進することが、1987年に策定された第4次全国総合開発計画の中で明確に位置づけられたことである。この研究学園都市構想は、当初は名古屋市東部の丘陵地、岐阜県の東濃西部、三重県の鈴鹿山麓の、以上3地区を想定して開発・整備をもくろんだものであった(図1)。しかしその後の変化にともない、現在ではこれら以外



資料：「東海リサーチ・リンケージニュース Vol.2」(1997年3月)をもとに作成。

図1 東海リサーチ・リンケージ構想

の地域をも含む広大な構想のもとで計画が進められている。「東海リサーチ・リンケージ」と通称されるこの計画は、1994年4月に東海地域研究学園都市構想推進連絡会議が発足して以降、その実現へ向けて取り組みが本格化した。

東海地方は、愛知県とりわけ名古屋市を中心とした経済圏としてまとまって発展してきた歴史がある。このため、研究学園都市構想が県境を越えた広域的性格をもっているにもかかわらず、それ自体にとくに問題は感じられない。この地方では、従来は輸送用機械を中心とする愛知県の製造業が目立つ存在であり、岐阜県や三重県はややその陰に隠れるきらいがあった。しかしこの構想では、これまでの産業構造とは一線を画し、次世代の産業を創出する点に主眼が置かれており、製造業後進県と思われるがちな岐阜県、あるいは公害イメージがもたれやすかった三重県の位置もしっかりと確保されている。とくに岐阜県は、第4次、5次の総合

計画で県の南部地域を研究開発機能の集積ゾーンとする構想を1990年代初頭に固め、着々と布石を打ってきた。96年6月に開館したソフトピアジャパン、98年11月に完成したVRテクノプラザは新産業創造の拠点である。

県境を越えた広域的計画とはいえ、個々の行政の縄張りもしっかりと貫徹されている。たとえば愛知県の場合、県と名古屋市はそれぞれ個別の構想のもとで動いており、両者が一体化したプロジェクトは見あたらない。愛知県と名古屋市の関係に限らず、県相互の間で共同プロジェクトを進める動きはにぶい。リサーチ・リンケージと称してはいるが、自治体間の連携の希薄さは否めない。東海地域研究学園都市構想推進連絡会議は、そうした連携を最小限確保するために設けられたものと理解してよい。

(2) 名古屋市における新産業創出の試み

かつて製造業の一大集積地域であった名古屋市は、脱工業化の進展によりその性格を大きく変えてきた。製造業の分野では、地価負担力に耐えうる高度な業種すなわち都市型産業の育成に力が入れている。1994年に世界都市産業会議が名古屋市で開催されたのを契機として、ニューハード（先端技術融合）産業、デザイン産業、イメージウェア（感性情報）産業、ヒューマンテック（人間尊重）産業、エンバイアメント（環境創造）産業、ビジターズ（人間交流）産業の、以上6つの産業分野を新たに創出していく方針が打ち出された。

こうした未知の産業分野を切り開いていくためには、企業、大学、行政などによる多角的な連携が不可欠である。このため名古屋市は、外郭団体として名古屋都市産業振興公社を設立し、ここを拠点として産学官の有機的な連携事業を押し進めていくことにした。名古屋都市産業振興公社は、現在は市内守山区に開設された志段味ヒューマンサイエンスパークの研究施設の管理運営業務も行っており、新産業創出に向けて幅広く事業展開を進めている。

志段味ヒューマンサイエンスパークは、既存産業の高度化や新産業の創出のために、産学官の連携強化と研究開発拠点づくりを目指して建設された施設である。1997年に開館した研究開発センターでは理化学研究所バイオ・ミメティックコントロール研究センター、名古屋産業科学研究所研究センター、マイクロメカトロニクス研究センターが研究活動を行っている。また、99年に開館した先端技術連携リサーチセンターでは産学官の連携プロジェクトがスタートしており、さらに今後は工業技術院名古屋工業技術研究所の移転や理工系大学の誘致が予定されている。

名古屋市は、土地区画整理の事業手法によって郊外にサイエンスパークを建設する一方、都心部周辺ではビジネスインキュベータ施設を設ける努力をつづけている。1992年の名古屋ビジネスインキュベータ金山が最初であり、99年には同じく名古屋ビジネスインキュベータ白金が完成した。前

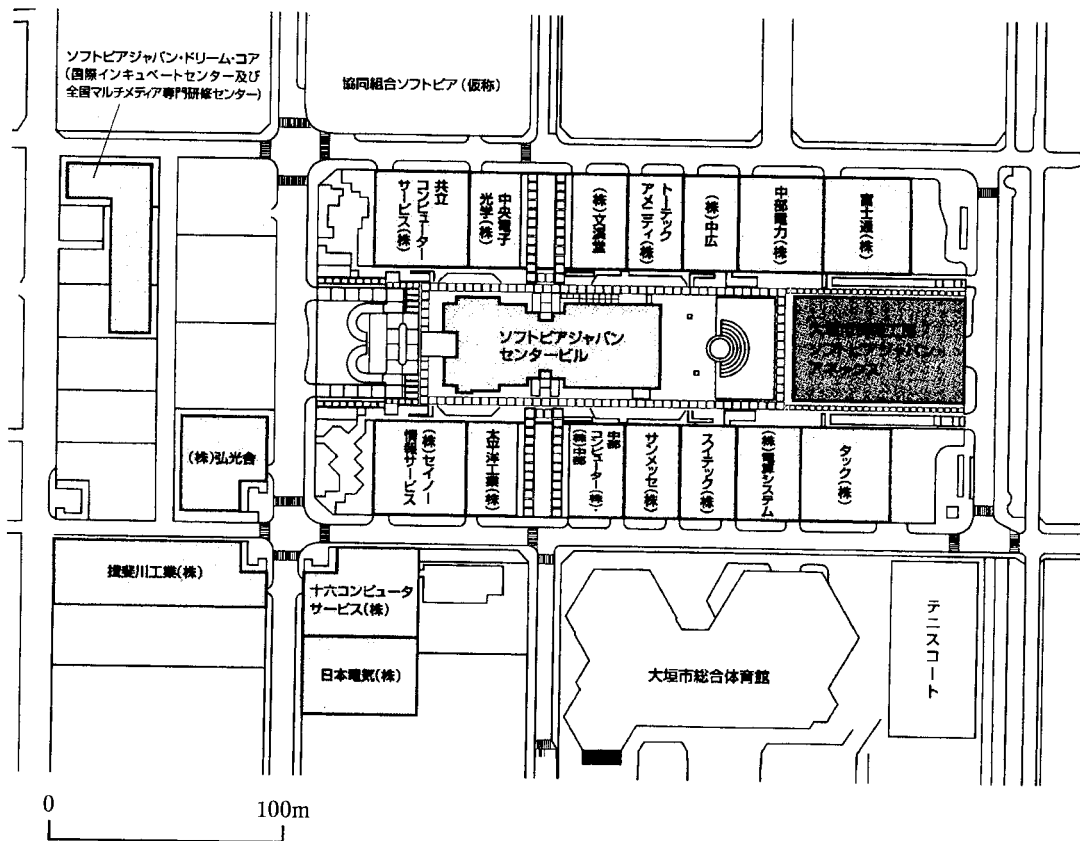
者は主にソフトウェアやシステムの開発を行う事業者向けの賃貸施設であり、後者はソフトウェア業、情報処理サービス業向けの同種の施設である。いずれも、技術開発、経営管理、情報交流の面で大学・研究所・行政などが支援を行う体制がとられており、都市型産業を都心部周辺に根付かせることが期待されている。

(3) 岐阜県における新産業創出の試み

岐阜県は、情報分野での新産業創出に積極的に挑戦している代表的な県であるといつてよい。1994年にスタートした大垣市のソフトピアジャパンはまさにその象徴的存在であり、ここを拠点とした全県挙げての新産業興しが進められようとしている。ソフトピアジャパンの中核施設はセンタービルであるが、このほかにアネックスビルもあり、2000年に竣工したドリームコア（国際インキュベータセンター、全国マルチメディア専門センター）でも活動が始まった（図2）。これらの研究開発施設を取り巻くように情報関連の民間企業が立地しており、研究開発機能の一大集積地が形成されつつある。センタービルとアネックスビルの技術開発室には31社、インキュベートルームには27社が入居しており、分譲立地形式で進出した企業は18社にのぼる。

ソフトピアジャパンでは研究開発、ニュービジネス創出、人材育成、情報発信の以上4つが中核的機能として位置づけられている。研究開発では地域結集型共同研究事業（科学技術庁）や産学官の共同研究、それに先端情報技術事業化検討事業などが行われている。すでに終了した共同研究が26件、現在進行中の共同研究は23件を数える。ニュービジネス創出の中心はインキュベータ推進事業であり、映像・情報・通信などの分野を対象に、原則3年間は無料でインキュベートルームを貸与するサービスを行っている。2000年に開設された国際インキュベータセンターには100のルームがあり、入居した起業家をさまざまな角度から支援する体制も整えられている。

人材育成機能として特筆すべきは国際情報科学



資料：ソフトピアジャパンのパンフレットによる。

図2 ソフトピアジャパンの施設配置

芸術アカデミー（IMAS）である。この施設はソフトピアジャパンとは別組織として設けられているが、同じ大垣市内にあってマルチメディア・ソフトの作り手を養成している。2001年度からは大学院大学に昇格することになっており、アートアンドメディア・ラボ科とマルチメディア・スタジオ科で学ぶ学生はソフトピアジャパンの情報環境が利用できる。卒業後はソフトピアジャパンやVRテクノジャパンで就業することも期待されている。現校舎はかつての定時制高校を転用したものであり、大垣市の繊維産業が華やかな頃に女子就業者の教育にあたった施設が、現在は国際水準の情報エリートを養成する機関に変貌した。

ソフトピアジャパンと並び、岐阜県における新産業創出事業の中核として期待されているのが、各務原市に設置されたVRテクノジャパンである。この施設は、VRすなわちバーチャルリアリティに関連する企業や研究所などによるバーチャルリ

アリティ技術の研究開発を推進するために設けられた。その中核をなすのは岐阜県研究開発財団が管理しているテクノプラザと呼ばれる施設であり、岐阜県科学技術振興センターとVRテクノセンターがその中に入っている。テクノプラザにはソフトピアジャパンと同様、技術開発室（23室）とインキュベートルーム（10室）が用意されており、起業家支援の体制が整えられている。また、テクノプラザの東側には12区画の民間企業分譲用地が設けられており、薬品、コンタクトレンズをはじめ6社9区画の分譲が完了している。

岐阜県科学技術振興センターは、岐阜県の科学技術基本戦略を立案し、その進行・管理を行う目的で設立された。県内にある試験研究機関の有機的連携と研究者の交流促進を図ることも同センターの役割である。またVRテクノセンターは頭脳立地法にもとづいて設立された第3セクターの会社であり、VR技術を活用した製品開発、VR技

術の普及・情報提供、それに人材育成・研修を主な業務としている。

すでに述べたように、岐阜県では県の南東部が研究学園都市として位置づけられている。これに対し、県の西部から中南部に相当する地域ではソフトピアジャパン、VRテクノジャパンといったプロジェクトが立ち上がりつつある。研究学園都市が核融合科学研究所や日本無重量総合研究所といった、どちらかといえば外来型の研究機関を中心としているのに対し、西部、中南部では県のイニシアチブにもとづく研究開発事業がその中心をなしている。雇用機会の面でもソフトピアジャパンが1500人、VRテクノジャパンが350人をそれぞれ生み出しており、今後さらに自立的に発展していくことが期待されている。

2. 研究開発拠点と大学研究者が関わる研究開発

(1) 研究開発拠点と大学の役割

東海3県と名古屋市は、それぞれの行政域に5～6の研究開発拠点をもっている。それらの中には大学あるいは大学の研究所が主体となって活動しているものも含まれている。たとえば愛知県では岡崎国立共同研究機構、中京大学人工知能高等研究所、京都大学霊長類研究所などである。岐阜県の核融合科学研究所もそうした事例である。一方、これとは別に、外部の大学研究者と連携しながら共同研究を行っている施設もある。愛知県の豊橋サイエンスコア（豊橋技術科学大学と連携）や、すでに述べた岐阜県のソフトピアジャパン（岐阜、慶応、東京大学などと連携）はその典型例であろう。これらの施設では、企業と大学の研究上の結びつきがより緊密であり、純粋な研究志向型の前者の施設と比べると産業創出という点では現実的といえよう。

また、施設はまだ保有していないが、愛知県の科学技術交流財団のように、企業のニーズと大学で生まれたシーズを結びつけることを目的として共同研究の機会を提供しているものもある。この財団は大学との共同研究を企業化することを明確に打ち出しており、産業創出という点でより直接

的である。岐阜県研究開発財団もこれと同種の組織である。

このように、大学研究者が関わる研究開発は、その施設の役割や目的に応じて実に多様である。基礎研究から応用研究まで幅が広いため、新産業の創出に結びつくか否かの判断は簡単には下せない。産業創出のタイムスケジュールを短期的に考えるか、あるいは長期的スケールからより抜本的にとらえるかによっても異なる。それだけ多様な研究開発が行われているわけであり、単純なリンクや連携を期待するのは現実的ではない。

(2) 愛知県科学技術交流財団の取り組み

大学研究者が関わる研究開発の事例として、愛知県の科学技術交流財団が仲介役をしているものを紹介しよう。この財団は、科学技術に関する研究者の交流、共同研究、中小企業への技術開発支援を目的として、1994年に設立された。このうち共同研究として実施している事業に「地域研究開発促進拠点支援事業」がある。これは、大学や国公立試験研究機関などで研究された成果の中から企業化できそうなものを見つけだし、企業ニーズをふまえながらその実現に向けて共同研究事業を進めるというものである。科学技術交流財団にはコーディネーターが配属されており、コーディネーターのもとで大学と企業による共同研究が進められる。

愛知県では、国からこの支援事業実施の指定を受けた1996年以降、多くの共同研究が行われてきた。98年の場合、18の共同研究が行われたが、うち9件において県内の大学が研究協力を行っている（表1）。一例を挙げれば、株式会社ニデック（試験実施機関）と名古屋大学（研究協力）の共同研究では、医療用のバイオ組織の研究開発が行われ、ティッシュ・エンジニアリングの技術を活用した人工皮膚組織の培養工程技術が検討された。このほか、豊橋技術科学大学と株式会社アイセロ化学による生分解性素材の開発、名城大学と株式会社クレアによるカビ洗浄液の開発、名古屋市立大学と株式会社名古屋情報センターによる在宅ケ

表 1 愛知県科学技術交流財団による地域研究開発拠点支援事業

| 年次 | 研究テーマ | 試験実施機関 | 研究協力大学 |
|------|------------------------|-------------------|-----------------|
| 1996 | 集合住宅の室内環境改善用内装システムの開発 | (株) INAX | 名古屋工業大学 |
| 1997 | 眼底検査判定のコンピュータ化可能性試験 | (株) ニデック | 中部大学 |
| 1998 | セラミック手法による新規シリコン薄膜太陽電池 | エイ・シー・エンジニアリング(株) | 豊田工業大学 |
| 1998 | 電磁環境下における電子機器の誤動操作防止技術 | 名古屋工業大学 | 名古屋工業大学 |
| 1998 | 医用チタン合金の精密铸造技術の開発 | (有) 竹内可鍛工業所 | 豊橋技術科学大学、愛知学院大学 |
| 1998 | 医用バイオ組織の研究開発 | (株) ニデック | 名古屋大学 |
| 1998 | 爽快感を与える適応型リラクゼーションマシン | ダイトーエムイー(株) | 名古屋大学 |
| 1998 | 多孔質澱粉粒子の表面装飾による高機能化 | サンエイ糖化(株) | 名古屋大学 |
| 1998 | 在宅ケアを支援する情報通新機器の可能性試験 | (株) 名古屋情報センター | 名古屋市立大学、愛知県立大学 |
| 1998 | 天然由来型カビ洗浄液の開発 | (株) クレア | 名城大学 |
| 1998 | 生分解性を有する素材の新規応用開発 | (株) アイセロ化学 | 豊橋技術科学大学 |

資料：財団法人・科学技術交流財団のパンフレットをもとに作成。

ア支援の情報通信機器の開発など、バラエティに富んだ内容の共同研究が行われてきた。

愛知県科学技術交流財団が設立目的のひとつとして掲げている研究交流事業では、大学研究者を座長として企業、大学、行政の研究者や技術者からなる研究会が運営されている。研究会の数は1997年が16、98年が9、99年が16である。研究テーマの大半は化学、生物、物理などいわゆる理科系分野における技術開発である。しかし中には「デジタル経済における企業変革と新事業の創出」「生命観育成支援のための研究会」といった、経済、社会分野の研究テーマもある。狭い意味での技術開発に限定されず、幅広い社会変革をめざした研究課題が大学研究者を中心として検討されている。

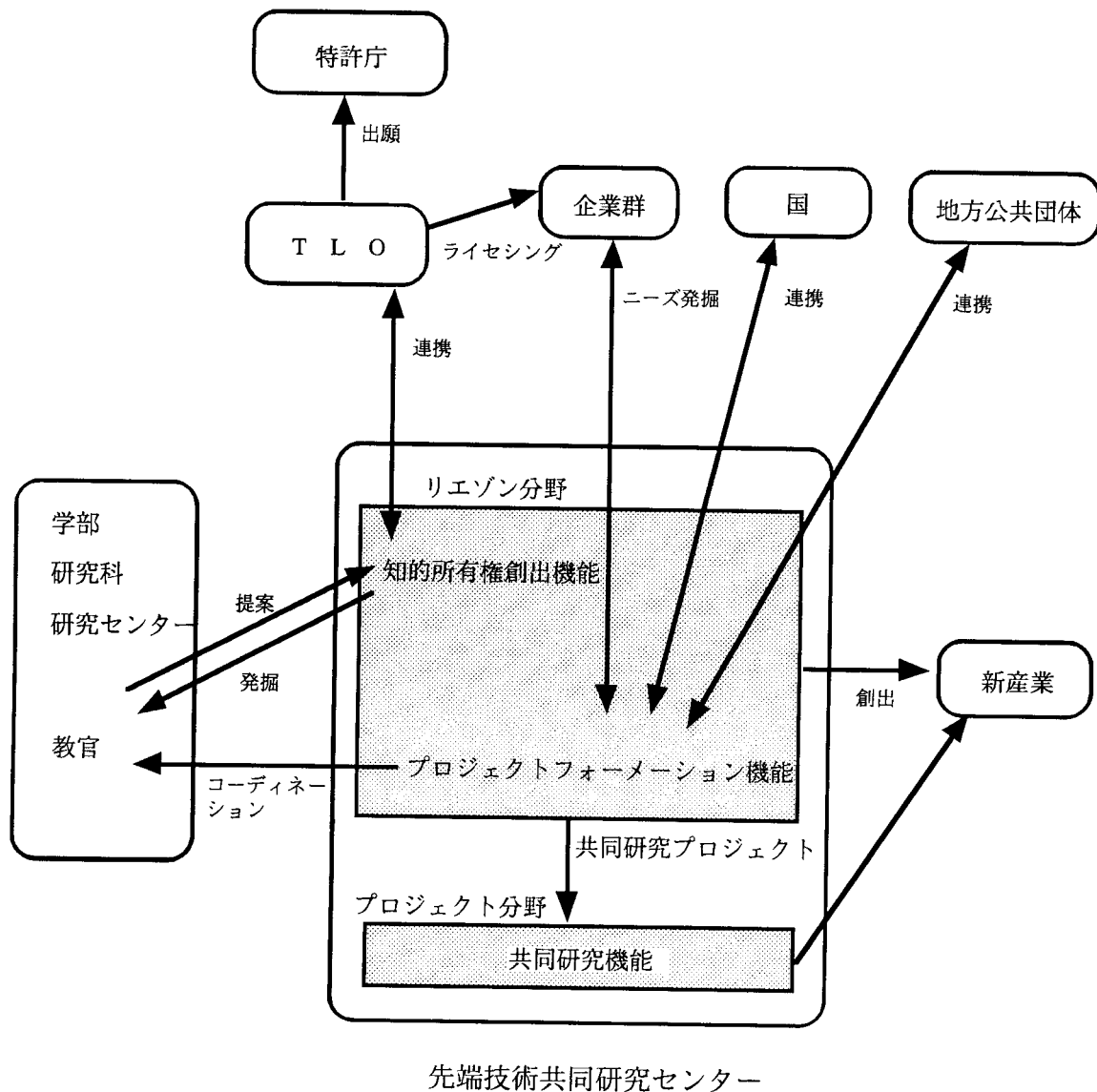
愛知県は製造業出荷額全国第1位の地位を20年近くにわたって保持しているが、輸送用機械工業に特化した構造や、全国平均を下回る開業率の低さなど、取り組むべき課題は少なくない。新しい産業を興して事業化を進め、産業構造の多様化を図ることが求められている。技術開発が鍵を握るこれからの産業創出においては、大学、企業、行政を中心とした共同研究事業がますます重要性を

帯びていく。大学研究者に寄せられる期待は、それだけに大きいものがある。

(3) 先端技術共同研究センターと中部TLO

地域における研究開発拠点としての大学の役割は、技術進歩の高まりとともに強まっている。なかでも国立大学は、その財政的基盤や地域的拠点性の観点からみて重要な位置にある。国立大学を中心とする産学官の共同研究組織として、地域共同研究センターや先端技術共同研究センターなどが1987年から整備されてきた。東海地方には5つの大学にこの種のセンターが設置されており、愛知県内には名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学にある。

名古屋大学の場合は先端技術共同研究センターと称しており、大学での研究活動を通して生まれた成果を社会に還元することを設立目的としている。センターにはリエゾン分野とプロジェクト分野という2つの組織があり、センター専任の教官、大学内の教官、民間企業の研究員などによって共同研究が進められている(図3)。リエゾン分野の機能は、学内教官による発明の権利化を促進する知的所有権創出と、産学共同研究プロジェクト



資料：名古屋大学先端技術共同研究センターのパンフレットによる。

図3 名古屋大学先端技術共同研究センターを中心とする連携

の導入、それに学内シーズにもとづくベンチャー企業の創出にある。

これに対し、プロジェクト分野が果たしている機能は産学共同研究を実際に進めることである。現在は機能システム、知能システム、先端材料、環境・生命工学の以上4つの分野で研究が実施されている。共同研究は、民間企業と大学側との間の随時協議にもとづく契約書が取り交わされたあとで開始される。センターには2015㎡の研究スペースがあり、各種の高度な設備・装置が完備されているため、これらを活用して研究を進めることができる。受け入れ可能な研究分野として想定さ

れているのは、通信技術、光・エレクトロニクス、高温超伝導、機能性高分子、バイオテクノロジー、ロボット、人工知能など多方面にわたっている。

国立大学の研究者が国の施設を利用して研究を行って何らかの発明をした場合、その発明特許は個人に属するかあるいは国に属するか微妙なところである。これまであまり明確でなかった知的所有権の確立とその譲渡手続きをはっきりさせ、発明者である研究者の研究意欲を高めるようにインセンティブを与える仕組みや組織が整備されてきた。1998年8月に施行された大学等技術移転促進法はそのきっかけとなった制度であり、これをも

とに各地で技術移転機関（TLO：Technology Licensing Organization）を設立する動きが続いている。

東海地方では2000年4月に中部TLOが名古屋市の財団法人・名古屋産業研究所内に設立された。設立メンバーは中部地方で研究を行っている300名以上の大学教官であり、株式会社形式が多い他地方のTLOとは異なり、賛同しやすい財団法人による設立である。中部TLOに参加した教官は、研究成果を特許化したり実用化するさいに専門家の支援を受けることができる。また、研究成果の権利を中部TLOに譲渡すれば、特許化の費用負担や手続きはTLOが行うなどのサービスが受けられる。TLO事業は企業会員（約50社）と研究者会員の会費によって運営することになっており、大企業の年会費は100万円、中小企業・ベンチャー企業は25万円である。中部TLOのリエゾン機能は名古屋大学の先端技術共同研究センターが担当するため、同大学のセンターは共同研究成果の権利化の点でも拠点となっている。

3. インターンシップによる人材育成事業

(1) インターンシップの目的と意義

インターンシップは、大学生や大学院生が在学中に企業で働く体験をもつことにより、その後の勉学や進路決定に役立てようという試みである。インターンシップの本家であるアメリカ合衆国ではすでに100年近くの歴史があり、現在900以上の大学で採用されている。これは単科大学、総合大学を含めた全大学の3割に相当する。

アメリカ合衆国では種々のタイプのインターンシップが実施されてきたが、大きくは文字通りのインターンシップとコーオプ（CO-OP教育）の2つに分けられる。前者は、特定の専門職と結びつけられている専門分野を履修した学生が、カリキュラムの仕上げとして行う短期（数週間～1学期）の就業体験であり、サービス体験と呼ばれる。これに対して後者は、在学中のフルタイムの学生が専攻分野と深い関わりを持つ仕事や職業を体験する制度化されたプログラムである。

インターンシップが始められて日が浅いわが国では、上で述べた2種類のインターンシップのうち前者に近いものが試行されているといえるが、大学での専攻と専門職との関係はあまり強いとはいえない。インターンシップがわが国の大学で導入されるようになった背景には、アカデミックな内容に偏した大学教育と実務教育との間の乖離がある。次世代を支えるにふさわしい人材を教育するという点では目的は同じであるが、その中味と方法は必ずしも一致していない。大学側と企業側の認識のずれを埋める手段として、学生・院生に就業体験をさせるというインターンシップ制度が取り入れられるようになった。

東海地方では、1997年5月にインターンシップ導入研究会が発足し、その後アンケート調査や導入手引き書の作成、試験的導入などが試みられてきた。そして99年5月に全国に先駆けて東海地域インターンシップ推進協議会が発足し、42大学と106企業の参加を得て実施されることになった。99年夏季に実施されたインターンシップでは、35

表2 インターンシップの参加概要

| 学年 | 人数 | 業種 | 企業数 |
|--------|-----|--------|-----|
| 修士1年 | 68 | 建設業 | 8 |
| 修士2年 | 0 | 製造業 | 52 |
| 大学1年 | 2 | 卸売業 | 6 |
| 大学2年 | 15 | 小売業 | 6 |
| 大学3年 | 368 | 金融保険業 | 1 |
| 大学4年 | 6 | サービス業 | 22 |
| 不明 | 96 | 通信業 | 2 |
| 短大1年 | 9 | 運輸業 | 3 |
| 短大2年 | 0 | エネルギー業 | 3 |
| 高専4年 | 37 | 各種団体 | 2 |
| 高専5年 | 0 | 行政 | 4 |
| 高専学年不明 | 34 | 合計 | 109 |
| 合計 | 635 | | |

資料：東海地域インターンシップ推進協議会資料をもとに作成。

大学94学部の学生635名が109の企業・官庁・団体で就業経験をした(表2)。本格的にスタートしてまだ日が浅いため、学生や受け入れ側企業などに戸惑いもみられるが、インターンシップの意義を認める意見は学生側で82%、企業側では87%にも達している。大学では得られない就業現場の雰囲気を体験し、改めて学ぶことの意義を考えはじめた学生も少なくない。企業側は、企業のPRや社会的貢献のほかに、大学との連携を通じて意志の疎通を図ることに期待をかけている。インターンシップによる大学・企業間の連携は、研究開発とは別の仕方地域産業を刺激し、長期的には新産業の創出にもつながっていく可能性がある。

(2) インターンシップの実施概要と課題

東海地域インターンシップ推進協議会による1999年夏季のインターンシップの場合、5月12日に大学に対するガイダンスが実施され、20日に大学学部ごとの参加申し込みが締め切られている。6月1日からインターネットを利用した企業と学生によるマッチングが始まり、中旬に第1次締め切り、6月末に第2次締め切りが行われた。企業での就業体験は7月1日から始まり、およそ2週間にわたってインターンシップが実施された。

受け入れ側の企業にとって定められたプログラムはない。これまでの事例から、およそ3つの類型に分けることができる(表3)。第1は学習効果の向上をねらう調査研究型であり、学生は専攻

表3 インターンシップ参加企業の受け入れ概要

| 企業番号 | 業種 | 企業規模 | 実施類型 | 受入学生学部系統 | | |
|------|-------------|------|------|----------|----|----|
| | | | | 社会 | 自然 | 人文 |
| 1 | 総合工事業 | 4 | 実務 | | ○ | |
| 2 | 窯業・土石製品製造業 | 4 | 調査 | | ○ | |
| 3 | 鉄鋼業 | 2 | 実務 | | ○ | |
| 4 | 一般機械器具製造業 | 3 | 実務 | | ○ | |
| 5 | 輸送用機械器具製造業 | 4 | 調査 | | ○ | |
| 6 | 輸送用機械器具製造業 | 4 | 職場 | ○ | | ○ |
| 7 | 精密機械器具製造業 | 1 | 実務 | ○ | | |
| 8 | 電気業 | 4 | 職場 | | ○ | |
| 9 | ガス業 | 2 | 職場 | ○ | | ○ |
| 10 | ガス業 | 4 | 職場 | ○ | | |
| 11 | 運輸付帯サービス業 | 2 | 職場 | ○ | | ○ |
| 12 | 各種商品卸売業 | 1 | 実務 | | ○ | |
| 13 | 繊維・衣服卸売業 | 3 | 職場 | ○ | | ○ |
| 14 | 各種商品小売業 | 2 | 職場 | ○ | | ○ |
| 15 | 飲食料品小売業 | 3 | 実務 | ○ | | |
| 16 | 家庭用機械器具小売業 | 3 | 実務 | | | ○ |
| 17 | その他小売業 | 3 | 実務 | ○ | | ○ |
| 18 | 銀行業 | 4 | 実務 | ○ | | ○ |
| 19 | 旅館業 | 1 | 実務 | ○ | | |
| 20 | 放送業 | 1 | 職場 | | | ○ |
| 21 | 情報サービス・調査業 | 1 | 実務 | ○ | | |
| 22 | 情報サービス・調査業 | 2 | 職場 | ○ | | ○ |
| 23 | 情報サービス・調査業 | 2 | 実務 | | ○ | |
| 24 | 専門サービス業 | 2 | 実務 | ○ | | ○ |
| 25 | 専門サービス業 | 1 | 実務 | | ○ | |
| 26 | その他の事業サービス業 | 2 | 職場 | ○ | | |
| 27 | 経済団体 | 1 | 調査 | ○ | | |
| 28 | 公務 | 2 | 実務 | ○ | | |
| 29 | 公務 | 4 | 職場 | | | ○ |
| 30 | 公務 | 3 | 実務 | ○ | | |

注：企業規模→1：従業者数<100人，2：100人≤従業者数<1000人，3：1000人≤従業者数<3000人，4：3000人≤従業者数。

社会：社会科学系統，自然：自然科学系統，人文：人文科学系統

資料：東海地域インターンシップ推進協議会資料をもとに作成。

分野で学んだ知識を実際の場面で活用できる点に魅力を感じることができる。たとえば工学研究科

の院生が専門分野に近い研究を行っている企業で、応用研究を体験するというケースである。

第2は職業意識の向上を目的とした実務実践型であり、これは配属された部署の社員の教えを受けながら、当該部署の実務を体験するというケースである。経理、営業、人事管理、生産現場など企業の一般的な部署がこれに該当しており、学生は「会社で働くこと」を文字通り体験する。最後は職場体験型とでもいうべきものであり、研修期間中に企業内の複数の部署を回って企業活動全般を体験するケースである。いずれのタイプもそれぞれ長所と短所があるが、プログラムの立案とその構成は企業側に任せられている。インターンシップの終了後は、企業と学生の間で反省会がもたれ、意見の交換が行われる。

インターンシップが導入されて日が浅いこともあり、種々の問題点が指摘されている。中でも最大の問題は企業と学生をどのように結びつけるかというマッチングの問題である。業種、規模、所在地が異なる多数の企業からの申し出が一方にあり、他方にこれも大学、学部、専攻を異にする学生・院生の多様な希望・要望がある。両者の思惑が一致するように配分するのは至難の業であり、それは実際の就職決定過程にも似た複雑さをもっている。幸いにしてマッチングがうまくいったとしても、企業の現場において双方の認識ギャップからプログラムが思ったように進まないケースも多い。

インターンシップを実施する上でこうした課題や問題点はあるが、大学、企業の双方でインターンシップに対する認識が深まっていけば、やがて課題も解決に向かうと思われる。強調したいのは、大学と企業との間のパイプを太くするのにインターンシップは有効な手段であるという点である。学生・院生は企業の就業体験を通して実務を知るだけでなく、その過程で大学教育や企業の問題点に気づくかもしれない。企業にとっては、若い感性を持った「部外者」を受け入れることによって、新たな発見をしたり刺激を受ける機会が得られるであろう。インターンシップを体験した学生や院

生は、大学でのゼミナールでこれまでより幅広い視野に立った報告を行うことができ、教官はそれからまた新たな刺激を受けるかもしれない。こうした一連の相互刺激から新たなアイデアや考え方が生み出され、それはやがて新しい産業の創出に結びついていく可能性をもっている。大学にとってインターンシップは、産学官連携の共同研究とのかたちは違うが、新産業創出の可能性に結びつく試みといえよう。

おわりに

新産業の創出は先進諸国に共通の課題である。この課題に取り組むためには、企業、大学、行政をはじめとする社会各層において幅広い相互連携が必要である。中でも大学は、高度な知識社会を切り開いていく地域の拠点として、今後ますます重要な役割を担うようになる。教育・研究機関としての使命を果たしてきた大学に取って代わる機関が現時点では存在しないからである。

大学は英語では *university* というが、その語源である *universe* は世界すなわち社会全体を意味する。世界や社会の変化にともない、それらの縮図でもある大学は自ら変革に向けて努力しなければならない。新産業の創出は単に産業や経済の問題ではなく、新しい社会を創造していくという問題でもある。社会は産業のうえに成り立っており、産業の変化はそのまま社会の変化にもつながるからである。

人々を物心両面で豊かにするモノやサービスが發明されれば、そこにはビジネス・チャンスが生まれ、やがて新産業の創出へとつながっていく。高度技術の研究開発と、それを使いこなす人材の教育は、いずれも世界や社会の発展に欠かせない拡大再生産機能である。これらの機能を世界や社会の付託に応じて歴史的に担ってきた大学は、今後もその任務を果たす必要がある。大学にとって自明のものとされてきた研究・教育機能の今日的意義を、大きく変わりゆく社会の中で、いまいちど問い直すことが求められている。